

このたび（現地時間 2019 年 11 月 7 日に）、アメリカ合衆国労働統計局は、2018 年における使用者（雇用者）が報告した職場における傷害及び職業性疾病の発生状況を公表しました。それによりますと、

- 民間産業の使用者によって 2018 年（暦年）に報告された非致命的な職場における負傷及び疾病（休業 1 日以上のもの）は、おおよそ 280 万の負傷及び疾病があつて、2017 年と変化していませんでした。これらのデータは、労働傷害及び疾病調査（the Survey of Occupational Injuries and Illnesses (SOII)）からの推計です。
- 民間産業における記録されたケースの合計（total recordable cases (TRC)）の労働災害発生率は、フルタイム換算（FTE）労働者 100 人当たりでは 2017 年（の 2.8 件）と変化していませんでした。（図 1 を参照してください。）
- 記録されたケースの合計（total recordable cases (TRC)）の労働災害発生率が減少しなかったのは、2012 年以来では初めての年です。
- 休業を伴う労働災害（days away from work (DAFW)）の発生率並びに職務の変更及び制限を伴うもののみ（job transfer and restriction only (DJTR) cases）の発生率は、2017 年（暦年）と変化していません（図 2 を参照してください。）。

以下このニュース発表の全文を「英語原文－日本語仮訳」として紹介します。

2019 年 12 月  
中央労働災害防止協会技術支援部  
国際センター

（資料作成者注：以下において、「イタリック体で記載されているもの」は、資料作成者が訳文を補足するために加えたものであることを示します。）

**Chart 1. Incidence rates of total recordable cases, private industry, 2009-18**

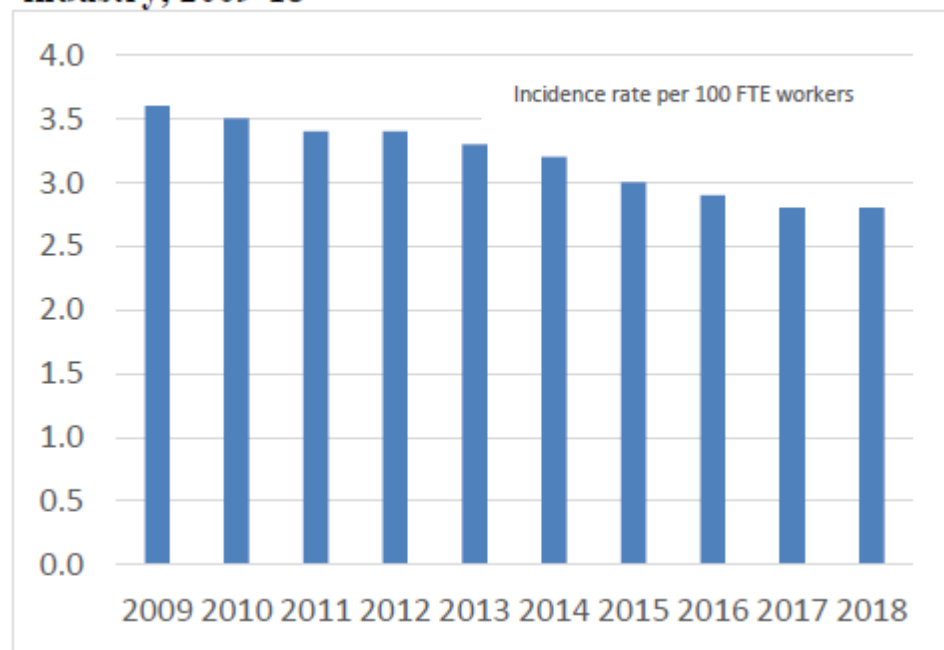


図1 民間産業における記録された労働災害の合計についての災害発生率（2009－18）

**Chart 2. Incidence rates of days away from work cases and job transfer or restriction only cases, private industry, 2009-18**

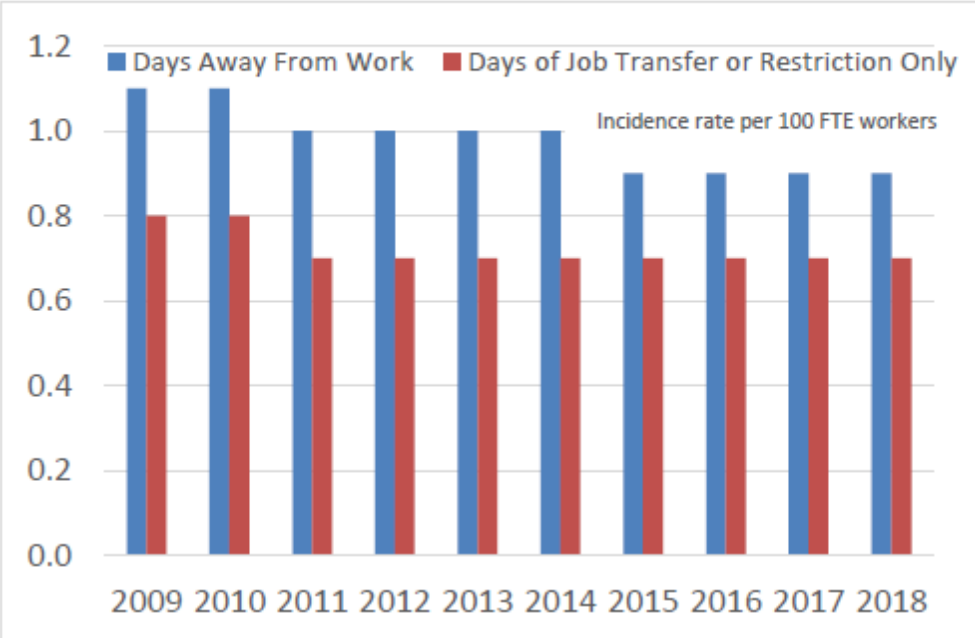


図2 民間産業における職務の変更及び制限を伴うもののみ（job transfer and restriction only (DJTR) cases）の発生率(2009-18)

■ Days Away From Work	休業を伴うもの
■ Days of Job Transfer or Restriction Only	職務の変更又は制限を伴うもののみ

[原典の所在] <https://www.bls.gov/news.release/osh.nr0.htm>

[原典の名称] Economic News Release

Employer-Reported Workplace Injury and Illnesses, 2018

（資料作成者注 1：このニュース発表を参照するに当たっては、アメリカ合衆国の職業性の負傷又は疾病の記録及び報告に関する基準（*Recording and Reporting Occupational Injuries and Illness 1904,1、2 等*）に留意する必要があります。この基準の概要は、次のとおりであり、日本の労働安全衛生法に基づく労働者死傷病

報告（労働安全衛生規則第 97 条。別記を参照されたい。）が、使用者の規模にかかわらず、労働者が労働災害その他就業中又は事業場内若しくはその附属建設物内における 負傷、窒息又は急性中毒により死亡し、又は休業したときは、遅滞なく所定の報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなければならないとされているのと異なっています。）

（参考）アメリカ合衆国の職業性の負傷又は疾病の記録及び報告に関する基準

<u>Regulations (Standards - 29 CFR) - Table of Contents</u>	
• <b>Part Number:</b>	1904
• <b>Part Title:</b>	Recording and Reporting Occupational Injuries and Illness
• <b>Subpart:</b>	C
• <b>Subpart Title:</b>	Recordkeeping Forms and Recording Criteria
• <b>Standard Number:</b>	<p><u>1904.7</u></p> <p>(資料作成者注：ウェブサイトは、  <a href="https://www.osha.gov/pls/oshaweb/owadisp.show_document?p_table=STANDARDS&amp;p_id=9638">https://www.osha.gov/pls/oshaweb/owadisp.show_document?p_table=STANDARDS&amp;p_id=9638</a> )</p> <p><b>Title:</b> General recording criteria.</p>

（アメリカ合衆国の職業性の負傷又は疾病の記録及び報告に関する基準の概要）

- ① 10 人以下の労働者を使用する使用者に対しては、職業上の傷害及び疾病に関する記録の作成及び報告義務が（労働安全衛生局又は労働統計局の書面による個別の要求があった場合を除いて）部分的に免除されていること、
- ② （職業性傷害や疾病が起こりにくいとみなされている）一定の業種に属する事業所（基準 1904 の *Non-Mandatory Appendix A to Subpart B -- Partially Exempt Industries* に掲げられている、例えば、衣服販売店、法律事務所、専門的な設計事務所等）についてもこの記録の作成及び報告が適用除外されていること、に留意する必要がある。ただし、これらの事業所でも、職業性の死亡事故は 8 時間以内に、入院を伴う災害、四肢等の切断の災害、眼を失う災害については 24 時間以内に、上記の適用除外にかかわらず、それぞれ、すべての使用者は、労働安全衛生局に直接報告しなければならないと基準 1904.39 で規定されています。）
- ③ 29 CFR(資料作成者注：Code of Federal Regulations(連邦規則集))1904.7 で規定されている作業関連の傷害及び疾病として記録の作成及び労働安全衛生局への報告が義務付けられているのは、次の表に掲げられているものです。資料出所：OSHA Forms for Recording Work-Related Injuries and Illnesses:ウェブサイト：<https://www.osha.gov/recordkeeping/new-osha300form1-1-04-FormsOnly.pdf> )

英語原文	日本語仮訳
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ <i>death,</i></li> <li>▼ <i>loss of consciousness,</i></li> <li>▼ <i>days away from work,</i></li> <li>▼ <i>restricted work activity or job transfer, or</i></li> <li>▼ <i>medical treatment beyond first aid.</i></li> </ul> <p><i>You must also record work-related injuries and illnesses that are significant (as defined below) or meet any of the additional criteria listed below.</i></p> <p><i>You must record any significant work related injury or illness that is diagnosed by a physician or other licensed health care professional.</i></p> <p><i>You must record any work-related case involving cancer, chronic irreversible disease, a fractured or cracked bone, or a punctured eardrum. See 29 CFR 1904.7.</i></p> <p><i>What are the additional criteria?</i></p> <p><i>You must record the following conditions when they are work-related:</i></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▼ <i>any needle stick injury or cut from a sharp object that is contaminated with another person's blood or other potentially infectious material;</i></li> <li>▼ <i>any case requiring an employee to be medically removed under the requirements of an OSHA health standard;</i></li> <li>▼ <i>tuberculosis infection as evidenced by a positive skin test or</i></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ 死亡（災害）</li> <li>▼ 意識不明（の災害）</li> <li>▼ 作業に就けない休業日数がある（災害）</li> <li>▼ 作業活動の制限又は仕事の転換を伴う（災害）、又は</li> <li>▼ 救急措置を超える医学的措置（を伴う災害）</li> </ul> <p>使用者は、さらに、重要なものとして（次に定義される）作業関連の傷害若しくは疾病又は次に列挙されている追加的な基準に該当するものも、記録しなければならない。</p> <p>使用者は、内科医又は他の免許を受けた健康管理専門職によって診断された作業関連傷害又は疾病をも記録しなければならない。</p> <p>使用者は、がん、慢性の不可逆的な疾病、骨折又は骨にひびが入ったもの、又は鼓膜に穴が開いたものを含むいかなる作業関連疾病を記録しなければならない。29CFR 1904.7を参照してください。</p> <p>追加的な基準はなにか。</p> <p>使用者は、作業関連性のある場合には、次の状態を記録しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▼ 他人の血液又は感染性のおそれのある物質で汚染されている注射針による刺傷又はとがった物による切り傷</li> <li>▼ 被雇用者が労働安全衛生局の衛生基準によって医学的に隔離されることが求められるいかなる場合</li> <li>▼ 活動性の結核の症例として知られているものへのばく露の後に皮膚テスト</li> </ul>

<p>diagnosis by a physician or other licensed health care professional after exposure to a known case of active tuberculosis;</p> <p>▼ an employee's hearing test (audiogram) reveals 1) that the employee has experienced a Standard Threshold Shift (STS) in hearing in one or both ears (averaged at 2000, 3000, and 4000 Hz) and 2) the employee's total hearing level is 25 decibels (dB) or more above audiometric zero (also averaged at 2000, 3000, and 4000 Hz) in the same ear(s) as the STS.</p>	<p>での陽性又は内科若しくは資格のある保健専門職による診断により証明された結核への感染</p> <p>▼ 被雇用者が聴力テスト（聴力図）で、1)片方又は両方の耳の聴力に（2000、3000 及び 4000 ヘルツでの平均で）標準的な閾値の変化（STS）があり、2) STS と同じ耳で総合的な聴力レベルが聴力測定上のゼロ（同様に、2000、3000 及び 4000 ヘルツでの平均）を 25 デシベル又はそれ以上超えている場合</p>
---	--

（別記 労働安全衛生規則第 97 条）

（労働者死傷病報告）

**第九十七条** 事業者は、労働者が労働災害その他就業中又は事業場内若しくはその附属建設物内における 負傷、窒息又は急性中毒により死亡し、又は休業したときは、遅滞なく、**様式第二十三号**による報告書を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

2 前項の場合において、休業の日数が四日に満たないときは、事業者は、同項の規定にかかわらず、一月から三月まで、四月から六月まで、七月から九月まで及び十月から十二月までの期間における当該事実について、**様式第二十四号**による報告書をそれぞれの期間における最後の月の翌月末日までに、所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

### （資料作成者注 2 日本の労働災害発生率との比較）

アメリカ合衆国労働統計局が発表した「使用者（雇用者）が報告した職場における傷害及び職業性疾病の発生状況」と日本における労働災害発生状況の比較をすることは簡単ではないが、日本における労働者死傷病報告（事業者が労働基準監督署に報告したもの）を集計して、総務省労働力調査の労働者数を基礎として算出されている「年千人率」（資料出所：厚生労働省）と比較するのが相対的には妥当ではないかと考えます。


2018 年におけるアメリカ合衆国の民間産業（全業種平均であると推定される。）について上記のとおり、

- 民間産業の使用者によって 2018 年（暦年）に報告された非致死的な職場における負傷及び疾病（休業 1 日以上のもの）は、おおよそ 280 万の負傷及び疾病があって、2017 年と変化していませんでした。これらのデータは、労働障害及び疾病調査（the Survey of Occupational Injuries and Illnesses (SOII)）からの推計です。

- 民間産業における記録されたケースの合計 (total recordable cases (TRC)) の労働災害発生率は、フルタイム換算 (FTE) 労働者 100 人当たりでは 2017 年 (の 2.8 件) と変化していませんでした。

これらと比較しますと、2018 年における日本の労働者死傷病報告を基礎とする年千人率 (日本の場合は休業 4 日以上 of 災害で死亡災害を含んでいます。) は、2014 年及び 2015 年は 2.3、2016 年及び 2017 年は 2.2、(これらは年百人率に換算すると、それぞれ、0.23、0.22) です。したがって、アメリカ合衆国における労働災害発生率は休業 1 日以上 of のものを対象にしていること、危険性の低い業種を除外していること等を考慮に入れても、日本の休業 4 日以上及び死亡災害を対象としている発生率よりは高いと考えられます。

(今回のニュース発表の本文の「英語原文—日本語仮訳」)

	<p>ニュース発表 アメリカ合衆国労働統計局 (BLS)</p>
<p><b>For release 10:00 a.m. (EST) Thursday, November 7, 2019</b>          USDL-19-1909          Technical information: (202) 691-6170 • IIFSTAFF@bls.gov • www.bls.gov/iif          Media contact: (202) 691-5902 • <a href="mailto:PressOffice@bls.gov">PressOffice@bls.gov</a></p> <p><b>EMPLOYER-REPORTED WORKPLACE INJURIES AND ILLNESSES – 2018</b></p>	<p>報道発表東部標準時 2019 年 11 月 7 日午前 10 時 00 分          USDL-19-1909          技術的情報: (202) 691-6170 • IIFSTAFF@bls.gov • <a href="http://www.bls.gov/iif">www.bls.gov/iif</a>          Media contact: (202) 691-5902 • <a href="mailto:PressOffice@bls.gov">PressOffice@bls.gov</a></p> <p>使用者が報告した職場での負傷及び疾病 2018</p>
<p>There were 2.8 million nonfatal workplace injuries and illnesses reported by private industry employers in 2018, unchanged from 2017, the U.S. Bureau of Labor Statistics reported today. These data are estimates from the Survey of Occupational Injuries and Illnesses (SOII). The incidence rate for total recordable cases (TRC) in private industry also remained unchanged from a year ago. (See chart 1.) This is the first year since 2012 that the TRC rate did not decline. The incidence rates for days away from work (DAFW) cases and for days of job transfer and restriction only (DJTR) cases did not change from 2017. (See chart 2.)</p>	<p>民間産業の使用者によって 2018 年に報告された非致命的な職場における負傷及び疾病は、280 万であって、2017 年から変化していないと、合衆国労働統計局は、本日報告しました。これらのデータは、職業性の傷害又は疾病調査 (SOII) から推計されました。民間産業における報告されたケースの合計の発生率 (TRC) も、1 年前から変化していませんでした (図 1 を参照してください。)。民間産業における報告されたケースの合計の発生率 (TRC) が減少しなかったのは、2012 年以来最初の年です。仕事からの休業を要する (DAFW) もの及び職務の変更を要するもの並びに職務の制限を要するもの (DJTR) のみについての発生率は、2017 年と変化していませんでした。(図 2 を参照してください。)</p>



**Chart 1. Incidence rates of total recordable cases, private industry, 2009-18**

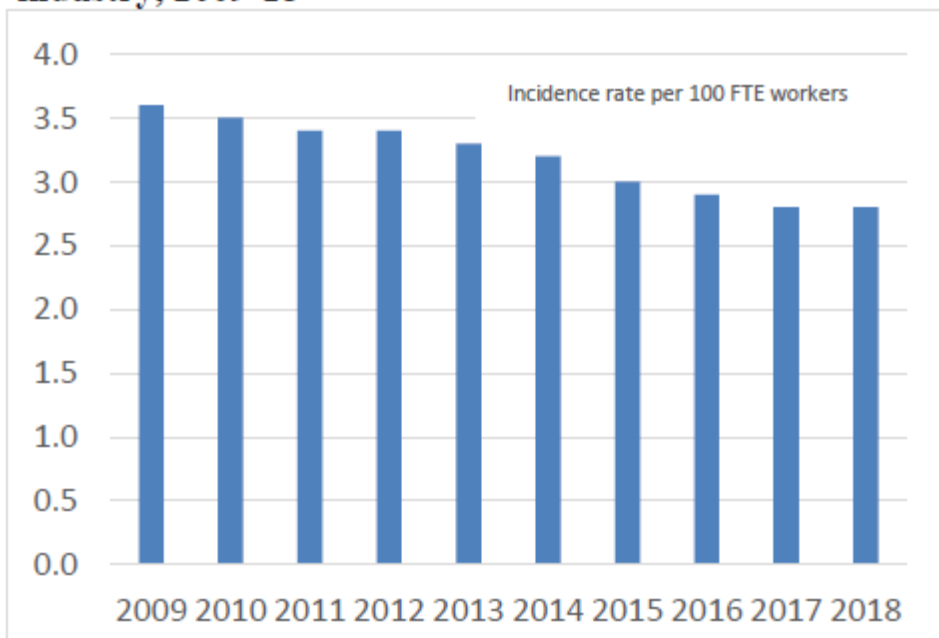


図1 民間産業における報告されたケースの合計の発生率（TRC）、2009－2018

**Chart 2. Incidence rates of days away from work cases and job transfer or restriction only cases, private industry, 2009-18**

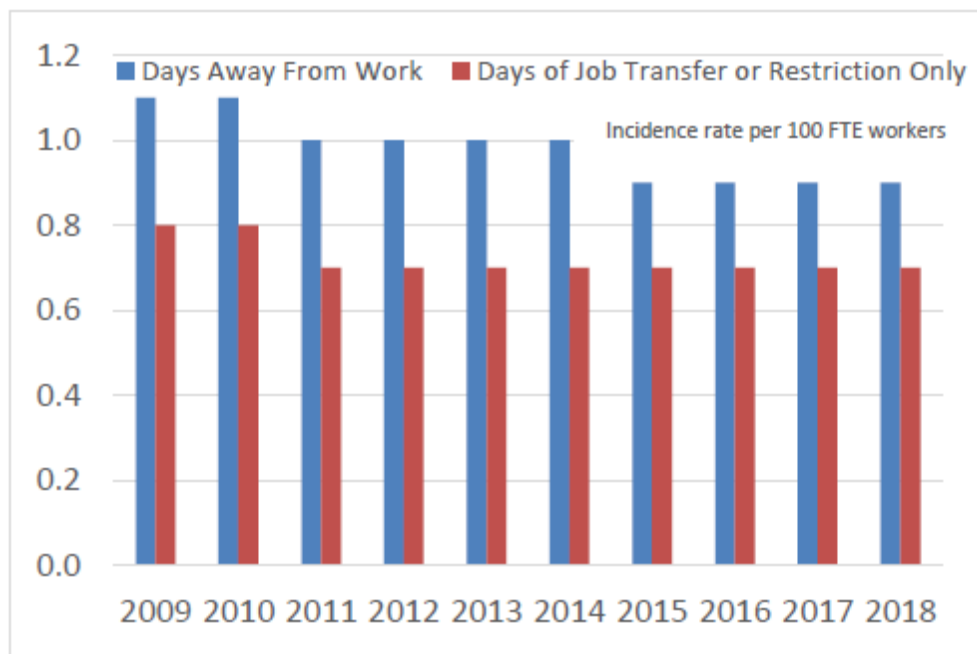


図2 民間産業における休業を伴うケース並びに職務の変更又は制限を伴うもののみの発生率、2009－2018

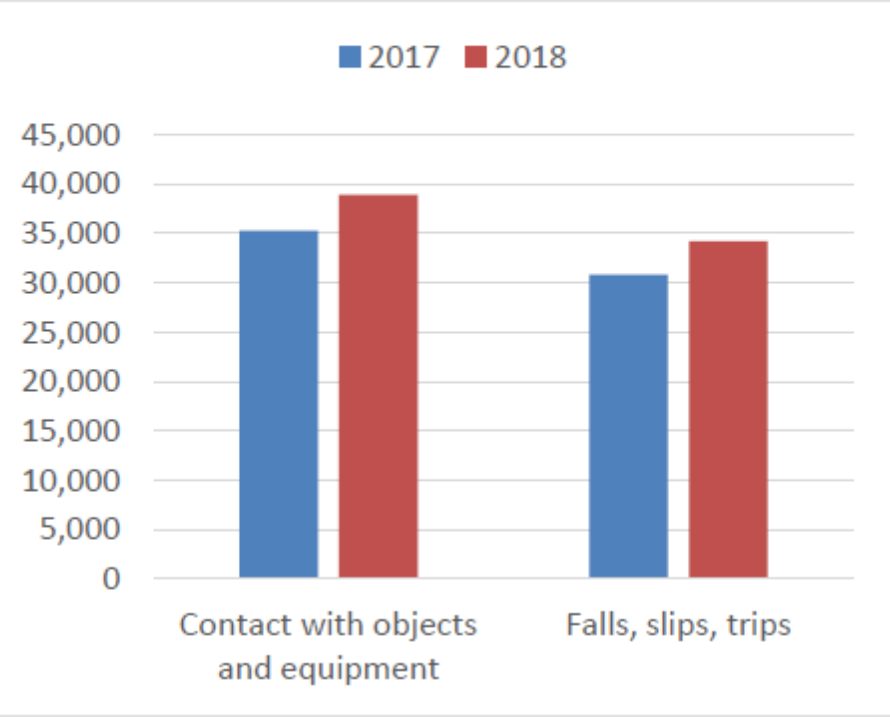
Other highlights from the 2018 data:	2018 年データからのその他のハイライト
<ul style="list-style-type: none"> <li>Retail trade was the only private industry sector where the TRC rate increased in 2018, rising from 3.3 cases to 3.5 cases per 100 full-time equivalent (FTE) workers. (See table 1.) This was the first increase in the TRC rate in retail trade since the series began in 2003. Retail trade</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小売業は、2018 年に TRC(民間産業における報告されたケースの合計発生率) が上昇した唯一の民間産業部門であり、フルタイム換算労働者 (FTE) 100 人当たり 3.3 件から 3.5 件に増加しました。(表 1 を参照してください。) これは、2003 年にこの統計が開始されて以来、小売業の TRC 率の最初の増</li> </ul>

<p>accounted for 14 percent of all injuries and illnesses in private industry in 2018. (See table 2.)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● Within private industry, there were 900,380 injuries or illnesses that caused a worker to miss at least one day of work in 2018, essentially unchanged from 2017.</li> <li>● Results from the 2018 SOII contain the first national estimates for emergency room (ER) and hospital visits for nonfatal occupational injuries and illnesses requiring DAFW. Estimates include case and demographic data elements such as industry, event, and occupation.</li> <li>● A total of 333,830 DAFW cases resulted in a visit to a medical facility such as an emergency room or in-patient hospital. Additional detail on these case types are available on page 3.</li> </ul>	<p>加でした。小売業は、2018年に民間産業のすべての負傷及び疾病の14%を占めました（表2を参照して下さい。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 民間産業では、2018年に労働者が少なくとも1日の仕事を休業する原因となった900,380件の負傷又は疾病があり、2017年と基本的に変わりませんでした。</li> <li>● 2018年のSOII（労働傷害及び疾病調査（<i>the Survey of Occupational Injuries and Illnesses</i>））の結果には、DAFW（休業）を必要とする致命的ではない職業上の負傷や疾病のための救急室（ER）及び病院訪問の最初の全国推定が含まれています。この推計には、業界、イベント、職業等のケース及び人口統計データ要素が含まれます。</li> <li>● 合計333,830件のDAFW症例が、救急治療室や入院病院などの医療施設を訪問しました。これらのケースタイプの詳細については、3ページをご覧ください。</li> </ul>
<p>Nonfatal occupational injuries and illnesses data by industry and case type are available at <a href="http://www.bls.gov/web/osh/summ1_00.htm">www.bls.gov/web/osh/summ1_00.htm</a> and <a href="http://www.bls.gov/web/osh/summ2_00.htm">www.bls.gov/web/osh/summ2_00.htm</a>.</p>	<p>非致命的な負傷及び疾病についての産業別及びそのケースの型別のデータは、  <a href="http://www.bls.gov/web/osh/summ1_00.htm">www.bls.gov/web/osh/summ1_00.htm</a>  及び  <a href="http://www.bls.gov/web/osh/summ2_00.htm">www.bls.gov/web/osh/summ2_00.htm</a>  から入手できます。</p>

Retail trade sector injury and illness cases	小売業部門の傷害及び疾病のケース
<p>Both the number and rate of nonfatal cases in the private retail trade sector increased in 2018. The number increased 4 percent to 409,900 cases, and the incidence rate increased from 3.3 cases to 3.5 cases per 100 FTE workers. Within the retail trade sector, general merchandise stores reported 96,000</p>	<p>民間小売業部門の致命的ではないケースの数と割合は、2018年に増加しました。その数は4%増加して409,900件に、そして発生率はFTE労働者100人当たり3.3件から3.5件に増加しました。小売業部門では、雑貨店が96,000の負傷や疾病のケースを報告しました。飲食店では92,600件のケースを、自動車及び部</p>

<p>injury or illness cases; food and beverage stores reported 92,600 cases; motor vehicle and parts dealers reported 61,500 cases; and building material and garden supply stores reported 53,800 cases.</p> <p>Of the 126,850 cases involving days away from work in retail trade in 2018, those resulting from falls, slips, or trips increased to 34,190 cases, an increase of 11 percent from 2017. Cases resulting from contact with objects and equipment increased 10 percent in 2018 to 38,940 cases. These events had a higher rate for workers in the retail trade sector than for workers in private industry in 2018. (See charts 3 and 4.)</p>	<p>品ディーラーは 61,500 件のケースを報告しました。 建材及び園芸用品店は 53,800 件を報告しました。</p> <p>2018 年の小売業での勤務から複数日離れた 126,850 件のケースのうち、墜落 (<i>falls</i>)、滑り (<i>slips</i>) 又は転倒 (<i>trips</i>) に起因するケースは 34,190 件に増加して、2017 年から 11%増加しました。物体や機器との接触 (<i>contact with objects and equipment</i>) に起因するケースは 2018 年に 10%増加して 38,940 件でした。これらの事案は、2018 年の民間産業の労働者よりも小売業部門の労働者の方が高率でした (図表 3 及び 4 を参照してください)。</p>
---	--

**Chart 3. Number of nonfatal occupational injuries and illnesses involving days away from work in the private retail trade sector by selected events, 2017-18**

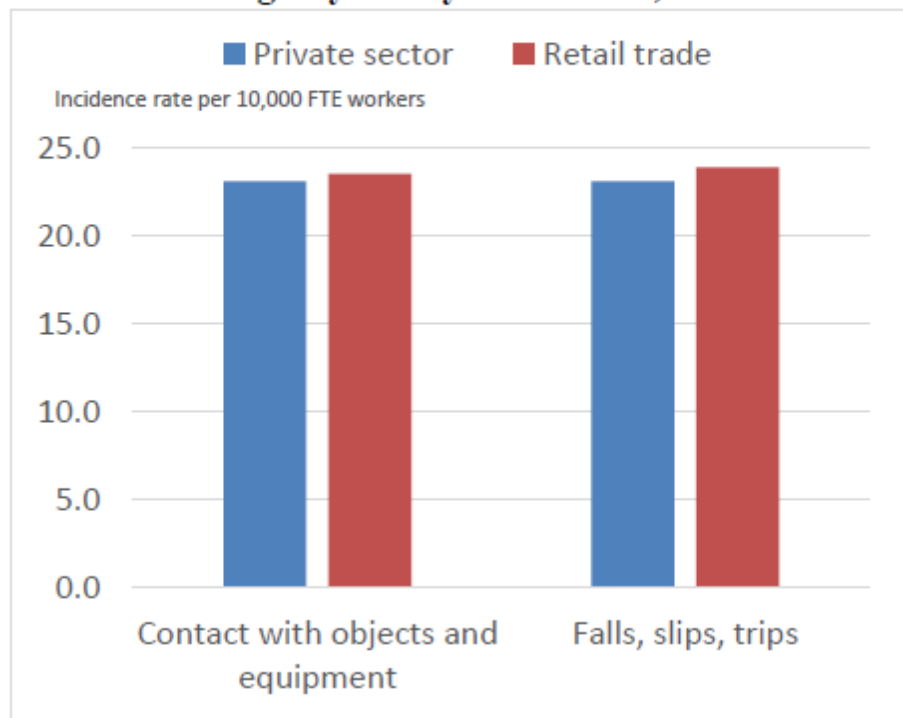


**図 3 選択された事象別の、民間小売業部門における非致死的な休業を含む負傷及び疾病の数、2017－18**

(資料作成者注：図 3 の下欄の英原文の日本語仮訳は、次のとおりです。図 4 も同じです。)

Contact with objects and equipment	物体及び設備との接触
Falls, slips, trips	墜落、滑り、転倒

**Chart 4. Incidence rates for all private industry and the retail trade sector by selected events for cases involving days away from work, 2018**



**図 4 休業を含むケースについての選択された事象別の民間産業全体（平均）及び小売業部門の発生率、2018**

Injuries and illnesses in retail trade most often resulted from sprains, strains, and tears, which accounted for 45,340, or 36 percent, of the DAFW cases in 2018. The DAFW incidence rate for sprains, strains, and tears was 38.4 cases per 10,000 FTE workers, essentially the same as in 2017. (See tables 3 and 4.)

小売業での負傷や疾病は、捻挫、過度の緊張及び裂傷に起因することがほとんどで 2018 年の休業を含むケースのうち 45,340 件又は 36%を占めました。捻挫、過度の緊張及び裂傷の休業を含むケース（DAFW）の発生率はフルタイム換算労働者（FTE）10,000 人当たり 38.4 件で 基本的に 2017 年と同じでした。（表 3

<p>Seventeen percent, or 21,320, of DAFW cases reported in retail trade were the result of injuries to the back.</p> <p>Within retail trade, 15 occupations had at least 1,000 DAFW cases in 2018. Injuries and illnesses to retail salespersons accounted for 20 percent of the DAFW cases in retail trade, increasing from 23,240 in 2017 to 25,600 in 2018. First-line supervisors of retail sales workers accounted for another 13 percent (15,940) of DAFW cases in retail trade in 2018, an increase of 25 percent from 2017. (See chart 5.)</p>	<p>及び 4 を参照して下さい。)</p> <p>小売業で報告された休業を含むケース (<i>DAFW</i>) の 17 パーセント又は 21,320 件は、背中の負傷の結果でした。</p> <p>小売業では、15 の職業が 2018 年に少なくとも 1,000 の休業を含むケース (<i>DAFW</i>) を抱えていました。小売店の営業担当者に対する傷害及び疾病は、小売業の休業を含むケース (<i>DAFW</i>) の 20% を占め、2017 年の 23,240 件から 2018 年には 25,600 件に増加しました。小売業労働者の第一線監督者 は、さらに 13% (15,940 件) を占めて、2017 年よりも 25% の増加でした。(図 5 を参照して下さい。)</p>
--	---

**Chart 5. Occupations with at least 1,000 cases involving days away from work in the private retail trade sector, 2018**

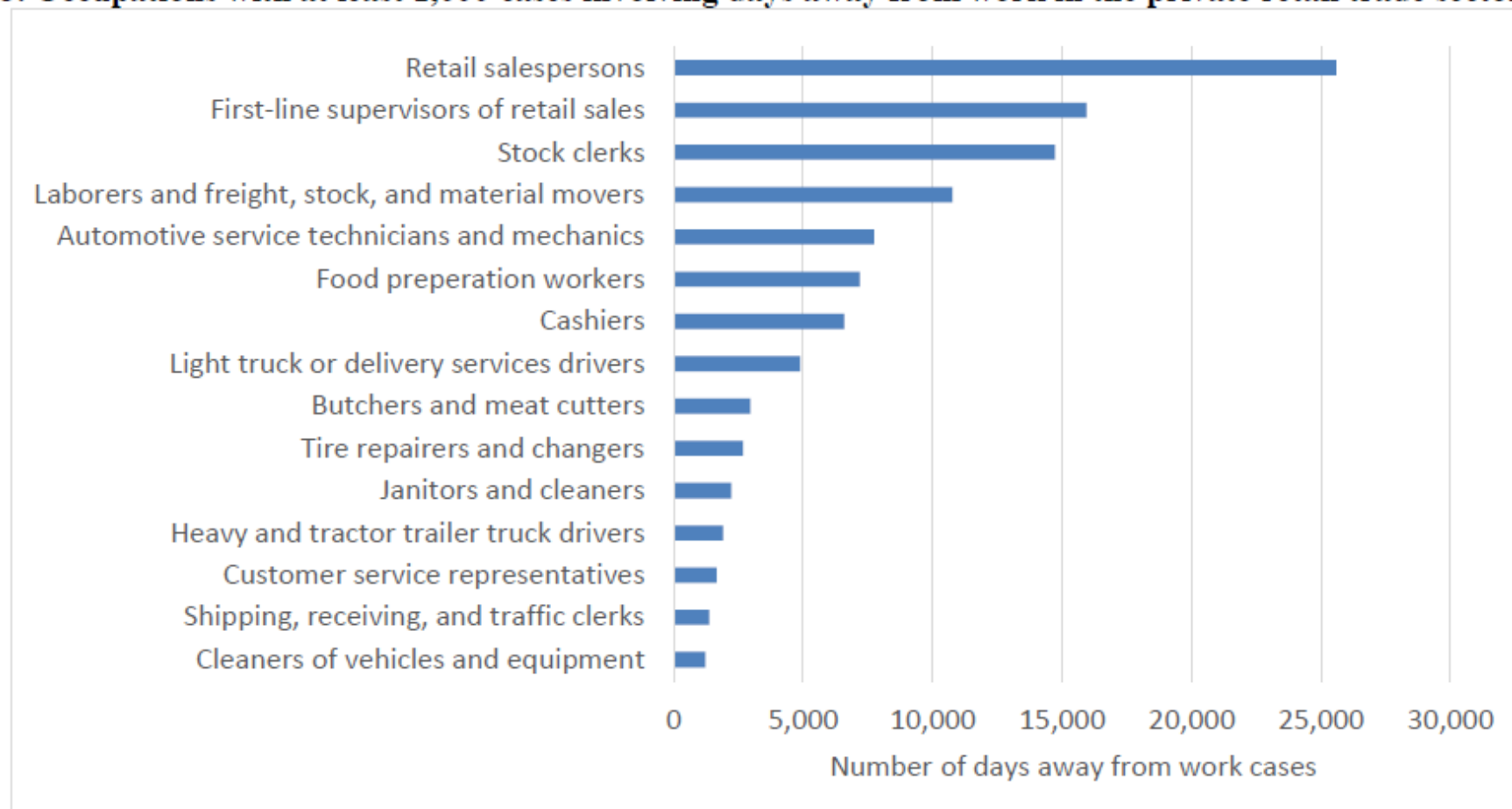


図 5 民間小売業部門における休業を含むケースが少なくとも 1,000 件ある職種



(資料作成者注：図 5 の左欄に掲げられている職種の「英語原文—日本語仮訳」)

Retail salespersons	小売り販売者
First-line supervisors of retail sales	小売業の第一線監督者
Stock clerks	保管担当者
Laborers and freight, stock, and material movers	肉体労働者並びに貨物、在庫品及び資材の運搬者
Automotive service technicians and mechanics	自動車サービスの技能者及び機械担当者
Food preparation workers	食品製造労働者
Cashiers	レジ担当者
Light truck or delivery services drivers	軽トラック及び配送サービス運転者
Butchers and meat cutters	肉屋及び肉の裁断者
Tire repairers and changers	タイヤ修理及び交換
Janitors and cleaners	用務員及び清掃作業員
Heavy and tractor trailer truck drivers	重機及びトラクター、トレーラートラック運転者
Customer service representatives	顧客サービス代表者
Shipping, receiving, and traffic clerks	配送、受付及び運搬作業員
Cleaners of vehicles and equipment	自動車及び設備の清掃作業員

<b>Emergency room and hospital visits</b>	緊急室治療室及び病院訪問
This is the first year estimates for medical treatment facility visits for nonfatal occupational injuries and illnesses requiring DAFW are available. Medical treatment facilities, based on definitions from the Occupational Safety and Health Administration (OSHA), include facilities designated as an emergency room or an in-patient hospital facility. Urgent care facilities, health units (within an establishment), infirmaries, and clinics are not considered an emergency room. The SOII categorizes medical treatment	これは、休業 ( <i>DAFW</i> ) を必要とする致命的ではない職業上の負傷や疾病のための医療施設訪問の最初の年の推計です。 労働安全衛生局 (OSHA) の定義に基づく医療施設には、緊急治療室又は入院病院施設として指定された施設が含まれます。緊急治療施設、医療施設 (企業内)、診療所、診療所は、緊急治療室とはみなされません。労働傷害及び疾病調査 ( <i>the Survey of Occupational Injuries and Illnesses (SOII)</i> ) は、医療施設の訪問を次のように分類します。

<p>facility visits in the following way:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Any medical treatment facility visit (emergency room visit and/or in-patient hospitalization)</li> <li>2. Emergency room visits only (excluding in-patient hospitalizations)</li> <li>3. All in-patient hospitalizations (with or without emergency room visits)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1.治療施設への訪問（緊急治療室への訪問及び/又は入院）</li> <li>2.緊急治療室への訪問のみ（入院を除く。）</li> <li>3.すべての入院（緊急治療室への訪問の有無にかかわらず。）</li> </ol>
<p>Of the 900,380 DAFW cases in private industry, 333,830 (37 percent) required a visit to a medical facility. Of these, 294,750 required a trip to the emergency room and did not require hospitalization, and 39,080 cases required in-patient hospitalization, either with or without an ER visit. The median number of days away from work for all private industry cases in 2018 was 8 days. The median number of days away from work for ER visits only was 7 days and the median for in-patient hospitalization was 41 days.</p> <p>For more information about these data, go to <a href="http://www.bls.gov/iif/soii-data.htm">www.bls.gov/iif/soii-data.htm</a>.</p>	<p>民間産業における DAFW の 900,380 件のうち、333,830 件（37％）が医療施設への訪問を必要としました。これらのうち、294,750 人は緊急治療室への訪問を必要とし、入院を必要としませんでした。39,080 人の患者は緊急治療室訪問の有無にかかわらず入院を必要としました。2018 年のすべての民間産業の場合の仕事から離れた日数の中央値は 8 日でした。緊急治療室訪問のためだけに仕事から離れた日数の中央値は 7 日だけであり、入院の中央値は 41 日でした。</p> <p>これらのデータに関するさらなる情報については、<a href="http://www.bls.gov/iif/soii-data.htm">www.bls.gov/iif/soii-data.htm</a> を参照して下さい。</p>

<u>Additional Information</u>	<u>追加的な情報</u>
<p>This news release is the first of two releases from BLS covering occupational safety and health statistics for the 2018 calendar year. The Survey of Occupational Injuries and Illnesses (SOII) presents estimates of counts and incidence rates of employer-reported nonfatal workplace injuries and illnesses by industry and type of case, as well as detailed estimates of case circumstances and worker characteristics for cases that resulted in days away from work.</p>	<p>このニュース発表は、2018 歴年についての労働安全及び衛生統計をカバーする労働統計局の二つの発表のうちの最初のものであります。労働災害と疾病の調査（SOII）は、産業別及びケースの型別の使用者が報告した致命的ではない職場の傷害並びに疾病の数及び発生率の推定値並びに休業をもたらしたケースにおけるケースの状況及び労働者の特性の詳細な評価を提供しています。</p> <p>2019 年 12 月 17 日の 2 回目の発表は、暦年中に米国で発生したすべての致命的</p>

<p>A second release on December 17, 2019, will provide results from the Census of Fatal Occupational Injuries (CFOI) of all fatal work injuries occurring in the U.S. during the calendar year.</p>	<p>な労働災害の「致命的な労働傷害調査（CFOI）」からの結果を提供します。</p>
<p>BLS has generated estimates of nonfatal occupational injuries and illnesses for many industries as defined in the 2012 North American Industry Classification System (NAICS) manual. Tables including cross-tabulations for various case circumstances and worker characteristics are available at <a href="http://www.bls.gov/web/osh.supp.toc.htm">www.bls.gov/web/osh.supp.toc.htm</a>. For additional information on nonfatal injury and illness estimates, see <a href="http://www.bls.gov/iif/soii-overview.htm">www.bls.gov/iif/soii-overview.htm</a>.</p>	<p>労働統計局（BLS）は、2012年の北米産業分類システム（NAICS）マニュアルで定義されているように、多くの産業の致命的ではない労働災害と疾病の推定値を作成しました。さまざまなケースの状況と作業者の特性に関するクロス集計表を含む表は、<a href="http://www.bls.gov/web/osh.supp.toc.htm">www.bls.gov/web/osh.supp.toc.htm</a> で入手できます。致命的ではない傷害と病気の推定に関する追加情報については、<a href="http://www.bls.gov/iif/soii-overview.htm">www.bls.gov/iif/soii-overview.htm</a> を参照してください。</p>
<p>The SOII bases definitions for emergency room and hospital visits on the OSHA Regulations (Standards-29 CFR 1904.39). More information is available at <a href="http://www.osha.gov/laws-regs/regulations/standardnumber/1904/1904.39">www.osha.gov/laws-regs/regulations/standardnumber/1904/1904.39</a>.</p>	<p>労働災害と疾病の調査（SOII）は、OSHA 規則（Standards-29 CFR 1904.39）に基づいた緊急治療室と病院への訪問の定義に基づいています。詳細については、<a href="http://www.osha.gov/laws-regs/regulations/standardnumber/1904/1904.39">www.osha.gov/laws-regs/regulations/standardnumber/1904/1904.39</a> をご覧下さい。</p>
<p>All statements of comparison made in this news release are statistically significant at the 95 percent confidence level. Data quality research on the SOII is located at <a href="http://www.bls.gov/iif/data-quality.htm">www.bls.gov/iif/data-quality.htm</a>. Additional background and methodological information regarding the BLS occupational safety and health statistics program is located in the BLS Handbook of Methods at <a href="http://www.bls.gov/opub/hom/soii/home.htm">www.bls.gov/opub/hom/soii/home.htm</a>.</p>	<p>このニュース発表で行われた比較のすべての記述は、95%の信頼性レベルで統計的に有意です。労働災害と疾病の調査（SOII）のデータ品質調査は、<a href="http://www.bls.gov/iif/data-quality.htm">www.bls.gov/iif/data-quality.htm</a> にあります。労働統計局労働安全衛生統計プログラムに関する追加の背景及び方法論情報は、<a href="http://www.bls.gov/opub/hom/soii/home.htm">www.bls.gov/opub/hom/soii/home.htm</a> の BLS 方法論ハンドブックにあります。</p>
<p>Additional data from the SOII are available on the BLS website at <a href="http://www.bls.gov/iif/">www.bls.gov/iif/</a>, from BLS staff at (202) 691-6170, or by email at <a href="mailto:IIFSTAFF@bls.gov">IIFSTAFF@bls.gov</a>. Information in this release is available to sensory impaired individuals upon request. Voice phone: (202) 691-5200; Federal Relay Service: (800) 877-8339.</p>	<p>SOII からの追加データは、BLS Web サイト <a href="http://www.bls.gov/iif/">www.bls.gov/iif/</a>、BLS スタッフ (202) 691-6170 又は電子メール <a href="mailto:IIFSTAFF@bls.gov">IIFSTAFF@bls.gov</a> で入手できます。この発表の情報は、求めに応じて感覚障害のある個人が利用できます。音声電話：(202) 691-5200; フェデラルリレーサービス：(800) 877-8339。</p>

TABLE 1. Incidence rates of nonfatal occupational injuries and illnesses by selected industry and case types,  
private industry, 2017-18

表 1. 選択された産業別及びケースの型別の非致死的な職業性の傷害及び疾病の発生率

Industry <sup>(1)</sup>	Total recordable cases <sup>(2)</sup>		Cases with days away from work <sup>(2),(3)</sup>	
	2017	2018	2017	2018
Private industry <sup>(4)</sup>	2.8	2.8	0.9	0.9
Agriculture, forestry, fishing and hunting <sup>(4)</sup>	5.0	5.3	1.7	1.7
Mining, quarrying, and oil and gas extraction <sup>(5)</sup>	1.5	1.4	0.7	0.6
Construction	3.1	3.0	1.2	1.2
Manufacturing	3.5	3.4	0.9	0.9
Wholesale trade	2.8	2.9	1.0	1.0
Retail trade	3.3	3.5	1.0	1.1
Transportation and warehousing <sup>(6)</sup>	4.6	4.5	2.0	2.1
Utilities	2.0	1.9	0.7	0.7
Information	1.3	1.3	0.6	0.6
Finance and insurance	0.5	0.5	0.1	0.1
Real estate and rental and leasing	2.4	2.3	1.0	0.8
Professional, scientific, and technical services	0.8	0.8	0.2	0.2
Management of companies and enterprises	0.9	0.8	0.2	0.2
Administrative and support and waste management and remediation services	2.2	2.3	0.9	0.9
Educational services	1.9	1.9	0.5	0.6
Health care and social assistance	4.1	3.9	1.1	1.1
Arts, entertainment, and recreation	4.2	4.1	1.2	1.1
Accommodation and food services	3.2	3.1	0.9	0.9
Other services (except public administration)	2.1	2.2	0.7	0.8

(資料作成者注：前頁の表1の左欄にある業種の「英語原文ー日本語仮訳」は、次の表のとおりです。表2においても同じです。)

英語原文	日本語仮訳
Private industry	民間産業
Agriculture, forestry, fishing and hunting	農業、林業、漁業及び狩猟
Mining, quarrying, and oil and gas extraction	鉱業、採石、石油及びガスの抽出
Construction	建設
Manufacturing	製造業
Wholesale trade	卸売業
Retail trade	小売業
Transportation and warehousing	輸送及び倉庫
Utilities	ユーティリティー（用益）
Information	情報
Finance and insurance	金融、保険
Real estate and rental and leasing	不動産及びレンタル、リース
Professional, scientific, and technical services	専門的、科学的及び技術的サービス
Management of companies and enterprises	会社及び事業の管理
Administrative and support and waste management and remediation services	管理及び支援並びに廃棄物管理改善サービス
Educational services	教育サービス
Health care and social assistance	医療及び社会保障
Arts, entertainment, and recreation	芸術、娯楽及びレクリエーション
Accommodation and food services	宿泊施設及び食品サービス
Other services (except public administration)	その他のサービス（行政を除く。）

(資料作成者注：表1の中欄及び右欄にある業種の「英語原文ー日本語仮訳」は、次の表のとおりです。)

Total recordable cases	記録されるケースの合計
------------------------	-------------

Cases with days away from work	休業を伴うケース
--------------------------------	----------

(資料作成者注：表1の脚注の「英語原文—日本語仮訳」は、次の表のとおりです。)

<p>Footnotes:</p> <p>(1) North American Industry Classification System United States, 2012.</p> <p>(2) The incidence rates represent the number of injuries and illnesses per 100 full-time workers and were calculated as: <math>(N/EH) \times 200,000</math>, where N = number of injuries and illnesses EH = total hours worked by all employees during the calendar year 200,000 = base for 100 equivalent full-time workers (working 40 hours per week, 50 weeks per year)</p> <p>(3) Days-away-from-work cases include those that result in days away from work with or without job transfer or restriction.</p> <p>(4) Excludes farms with fewer than 11 employees.</p> <p>(5) Data for Mining (Sector 21 in the North American Industry Classification System United States, 2012) include establishments not governed by the Mine Safety and Health Administration rules and reporting, such as those in Oil and Gas Extraction and related support activities. Data for mining operators in coal, metal, and nonmetal mining are provided to BLS by the Mine Safety and Health Administration, U.S. Department of Labor. Independent mining contractors are excluded from the coal, metal, and nonmetal mining industries. These data do not reflect the changes the Occupational Safety and Health Administration made to its recordkeeping requirements effective January 1, 2002 therefore, estimates for these industries are not comparable to estimates in other industries.</p>	<p>脚注</p> <p>(1) 北米産業分類システム、米国、2012 年。</p> <p>(2) 発生率は、フルタイム換算労働者 100 人当たりの負傷及び疾病の数を表し、次のように計算されました：<math>(N / EH) \times 200,000</math>、ここで N = 負傷及び疾病の数、EH = 暦年中の全被雇用者の総労働時間 200,000 = 100 人のフルタイム換算労働者（週 40 時間、年 50 週労働する。）</p> <p>(3) 休業ケースとは、職務の変更又は制限の有無にかかわらず、複数日休業したものを含みます。</p> <p>(4) 被雇用者 11 人未満の農場は除外されます。</p> <p>(5) 鉱業データ（北米産業分類システム米国の分野 21、2012 年）には、石油及びガスの採掘及び関連する支援活動等、鉱山の安全衛生管理規則及び報告に準拠していない施設が含まれます。石炭、金属及び非金属採鉱の採掘事業者のデータは、米国労働省の鉱山安全衛生局によって BLS に提供されます。独立した鉱業請負業者は、石炭、金属及び非金属鉱業から除外されています。これらのデータは、2002 年 1 月 1 日から労働安全衛生局が記録保持要件に加えた変更を反映していないため、これらの産業の推定値は他の産業の推定値と比較できません。</p>
--	---

<p>(6) Data for employers in rail transportation are provided to BLS by the Federal Railroad Administration, U.S. Department of Transportation.</p> <p>Source: Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor, Survey of Occupational Injuries and Illnesses, in cooperation with participating state agencies.</p>	<p>(6) 鉄道輸送の利用者のデータは、米国運輸省の連邦鉄道局によって労働統計局（BLS）に提供されます。</p> <p>資料出所：労働統計局、米国労働省、州の関係機関の参画を得ている労働災害及び疾病の調査</p>
---	--

TABLE 2. Number of nonfatal occupational injuries and illnesses by selected industry and case types, private industry, 2017-18 (thousands)

表 2. 選択された産業及びケースの型別の非致死的な傷害及び疾病の数、2017-18、単位千件



Industry <sup>(1)</sup>	Total recordable cases		Cases with days away from work <sup>(2)</sup>	
	2017	2018	2017	2018
Private industry <sup>(3)</sup>	2,811.5	2,834.5	882.7	900.4
Agriculture, forestry, fishing and hunting <sup>(3)</sup>	50.2	54.4	17.0	17.4
Mining, quarrying, and oil and gas extraction <sup>(4)</sup>	10.2	9.8	4.8	4.1
Construction	198.1	199.1	79.8	77.5
Manufacturing	428.9	430.3	115.6	118.6
Wholesale trade	157.9	160.8	56.7	56.2
Retail trade	395.7	409.9	120.0	126.9
Transportation and warehousing <sup>(5)</sup>	215.7	221.4	96.1	103.6
Utilities	11.2	10.6	3.9	3.6
Information	33.7	33.3	14.8	15.6
Finance and insurance	27.5	28.5	8.1	7.1
Real estate and rental and leasing	46.6	46.1	18.4	16.0
Professional, scientific, and technical services	69.6	70.5	18.5	16.3
Management of companies and enterprises	20.6	17.5	5.3	4.7
Administrative and support and waste management and remediation services	116.9	118.6	44.5	46.5
Educational services	38.5	36.9	10.2	11.6
Health care and social assistance	582.8	577.4	152.3	155.6
Arts, entertainment, and recreation	58.9	57.9	17.3	16.0
Accommodation and food services	282.6	278.5	75.8	77.8
Other services (except public administration)	66.0	72.8	23.7	25.5

(資料作成者注：表 2 の脚注の「英語原文－日本語仮訳」は、次の表のとおりです。)

Footnotes:	脚注
<p>(1) North American Industry Classification System United States, 2012.</p> <p>(2) Days-away-from-work cases include those that result in days away from work with or without job transfer or restriction.</p> <p>(3) Excludes farms with fewer than 11 employees.</p> <p>(4) Data for Mining (Sector 21 in the North American Industry Classification System United States, 2012) include establishments not governed by the Mine Safety and Health Administration rules and reporting, such as those in Oil and Gas Extraction and related support activities. Data for mining operators in coal, metal, and nonmetal mining are provided to BLS by the Mine Safety and Health Administration, U.S. Department of Labor. Independent mining contractors are excluded from the coal, metal, and nonmetal mining industries. These data do not reflect the changes the Occupational Safety and Health Administration made to its recordkeeping requirements effective January 1, 2002 therefore, estimates for these industries are not comparable to estimates in other industries.</p> <p>(5) Data for employers in rail transportation are provided to BLS by the Federal Railroad Administration, U.S. Departm</p>	<p>(1) 北米産業分類システム、米国、2012 年。</p> <p>(2) 休業ケースとは、職務の変更又は制限の有無にかかわらず、複数日休業したものを含みます。</p> <p>(3) 被雇用者 11 人未満の農場は除外されます。</p> <p>(4) 鉱業データ（北米産業分類システム米国の分野 21、2012 年）には、石油及びガスの採掘及び関連する支援活動等、鉱山の安全衛生管理規則及び報告に準拠していない施設が含まれます。石炭、金属及び非金属採鉱の採掘事業者のデータは、米国労働省の鉱山安全衛生局によって BLS に提供されます。独立した鉱業請負業者は、石炭、金属及び非金属鉱業から除外されています。これらのデータは、2002 年 1 月 1 日から労働安全衛生局が記録保持要件に加えた変更を反映していないため、これらの産業の推定値は他の産業の推定値と比較できません。</p> <p>(5) 鉄道輸送の使用者のデータは、米国運輸省の連邦鉄道局によって労働統計局（BLS）に提供されます。</p>
<p>Source: Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor, Survey of Occupational Injuries and Illnesses, in cooperation with participating state agencies.</p>	<p>資料出所：労働統計局、米国労働省、州の関係機関の参画を得ている労働災害及び疾病の調査</p>

**TABLE 3. Incidence rates of nonfatal occupational injuries and illnesses involving days away from work by selected nature of injury or illness and event or exposure, private industry and private retail trade sector, 2017-18**

（表 3 民間産業及び民間小売業部門の選択された傷害又は疾病の性質別及び事象又はばく露別の休業を含む非致死的な傷害及び疾病の発生率、2017－18）

Characteristic	Private industry		Retail trade <sup>(1)</sup>	
	2017	2018	2017	2018
Total <sup>(2),(3)</sup>	89.4	89.7	101.4	107.6
Nature of injury or illness <sup>(4)</sup>				
Sprains, strains, tears	31.5	30.7	40.5	38.4
Soreness, pain	14.5	15.9	13.3	16.1
Bruises, contusions	8.0	7.9	11.8	14.1
Cuts, lacerations, punctures	7.4	9.2	9.8	12.0
Fractures	8.5	7.9	7.8	8.4
Event or exposure <sup>(4)</sup>				
Overexertion and bodily reaction	30.0	28.2	36.9	36.3
Contact with objects and equipment	23.2	23.5	29.8	33.0
Falls, slips, trips	23.1	23.9	26.0	29.0
Transportation incidents	4.9	5.0	3.3	3.3
Violence and other injuries by persons or animal	4.0	4.4	1.8	2.1

(資料作成者注：表3の左欄のCharacteristic(特性)の「英語原文－日本語仮訳」は、次の表のとおりです。)

Characteristic	特性
Total(	合計
Nature of injury or illness	傷害又は疾病の性質

Sprains, strains, tears	捻挫、過度の緊張、引き裂き
Soreness, pain	苦痛、痛み
Bruises, contusions	打撲、座傷
Cuts, lacerations, punctures	切り傷、裂傷、穿刺
Fractures	骨折

Event or exposure(4)	事象又はばく露（脚注（4））
Overexertion and bodily reaction	過度の動作及び身体反応
Contact with objects and equipment	物体及び設備との接触
Transportation incidents	運輸事象
Violence and other injuries by persons or animal	人又は動物による暴力及びその他の傷害

（資料作成者注：表3の右欄の業種の「英語原文－日本語仮訳」は、次の表のとおりです。）

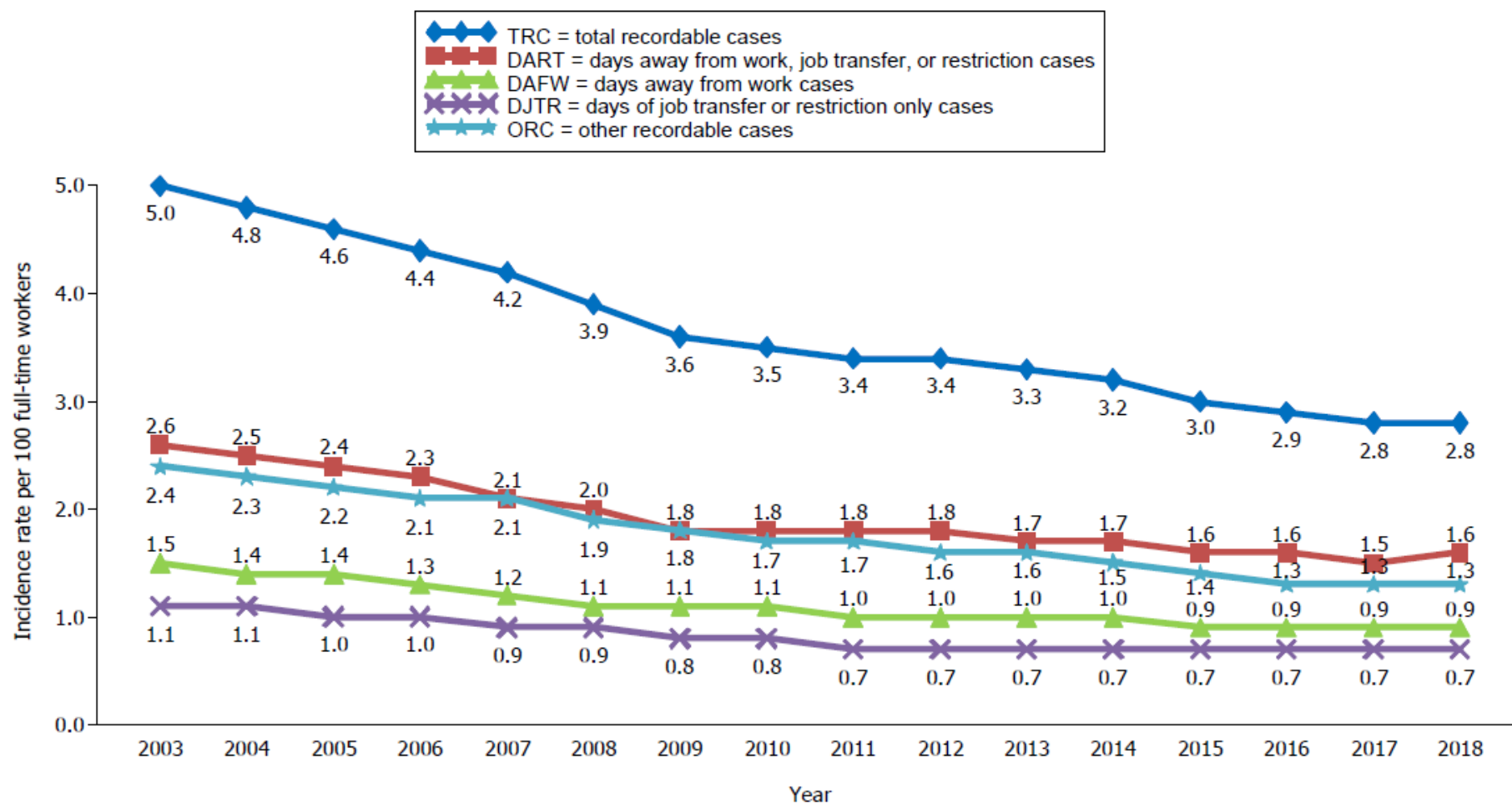
<i>Private industry</i>	民間産業
<i>Retail trade</i>	小売業

<p>Footnotes:</p> <p>(1) North American Industry Classification System United States, 2012.</p> <p>(2) The incidence rates represent the number of injuries and illnesses per 10,000 full-time workers and were calculated as: <math>(N/EH) \times 20,000,000</math>, where N = number of injuries and illnesses EH = total hours worked by all employees during the calendar year 20,000,000 = base for 10,000 equivalent full-time workers (working 40 hours per week, 50 weeks per year)</p> <p>(3) Days-away-from-work cases include those that result in days away from work with or without job transfer or restriction.</p>	<p>脚注</p> <p>(1) 北米産業分類システム、米国、2012 年</p> <p>(2) 発生率は、フルタイム換算労働者 100 人当たりの負傷及び疾病の数を表し、次のように計算されました：<math>(N / EH) \times 200,000</math>、ここで N =負傷及び疾病の数、EH =暦年中の全被雇用者の総労働時間 200,000 = 100 人のフルタイム換算労働者（週 40 時間、年 50 週労働する。）</p> <p>(3) 休業ケースとは、職務の変更又は制限の有無にかかわらず、複数日休業したものを含みます。</p>
--	---

<p>(4) Based on the Occupational Injury and Illness Classification System 2.01 developed by the Bureau of Labor Statistics.</p> <p>Source: Bureau of Labor Statistics, U.S. Department of Labor, Survey of Occupational Injuries and Illnesses, in cooperation with participating state agencies.</p>	<p>(4) 労働統計局によって開発された職業性傷害及び疾病の分類システム 2.01 に基づく。</p> <p>資料出所：労働統計局、米国労働省、州の関係機関の参画を得ている労働災害及び疾病の調査</p>
---	--

(資料作成者注：今回の報道発表資料 “2018 SURVEY OF OCCUPATIONAL INJURIES & ILLNESSES CHARTS PACKAGE, November 7, 2019” に附属して “2018 SURVEY OF OCCUPATIONAL INJURIES & ILLNESSES CHARTS PACKAGE November 7, 2019 “ に掲載されている図については、民間産業に関する発生率のうちの主要な次の三つの図のみを収載しています。)

## Nonfatal occupational injury and illness incidence rates by case type, private industry, 2003-18



The total recordable cases (TRC) incidence rate among private industry employers remained unchanged at 2.8 cases per 100 full-time workers in 2018. Even though the incidence rate for days away from work, job transfer, or restriction (DART) cases increased to 1.6 cases in 2018—up from 1.5 cases in 2017—the rates for days away from work (DAFW) cases and for days of job transfer or restriction only (DJTR) cases were unchanged. The rate for other recordable cases (ORC) cases also remained unchanged from 2017.

[View data](#)





資料作成者注：“Nonfatal occupational injury and illness incidence rates by case type, private industry, 2003-18 ” (ケースの型別の非致死的な職業性傷害及び疾病の発生率)において、次の表示の意味は、次のとおりです。)

- 発生率：フルタイム換算労働者 100 人当たりの件数
- DAFW (Cases with days away from work) (緑色表示)：休業を伴う事故 (休業とは 1 日以上である。以下同じ。)
- DART (Cases with days away from work, job transfer, or restriction) (赤色表示)：休業を伴う業務の転換又は制限のある休業を伴う事故
- DJTR(Cases with days away of job transfer or ristricti0n only) (紫色表示)：業務の転換又は制限のみの事故
- ORC(Other recordable cases) (薄青色表示)：他の記録される事故
- TRC(Total recordable cases) (青色表示)：記録事故の合計

The total recordable cases (TRC) incidence rate among private industry employers remained unchanged at 2.8 cases per 100 full-time workers in 2018. Even though the incidence rate for days away from work, job transfer, or restriction (DART) cases increased to 1.6 cases in 2018—up from 1.5 cases in 2017—the rates for days away from work (DAFW) cases and for days of job transfer or restriction only (DJTR) cases were unchanged. The rate for other recordable cases (ORC) cases also remained unchanged from 2017.	民間産業の使用者の間の記録されるケースの合計 (TRC) 発生率は、2018 年のフルタイム換算労働者 100 人当たり 2.8 件と変わっていませんでした。休業、職務の変更又は制限を要するもの (DART) の発生率は 2017 年の 1.5 ケースから 2018 年に 1.6 に増加しましたが、休業を伴うもの (DAFW) 及び職務の変更又は制限のみのもの (DJTR) の発生率は、変化していませんでした。その他の記録されるケース (ORC) の発生率も 2017 年から変化していませんでした。
--	--

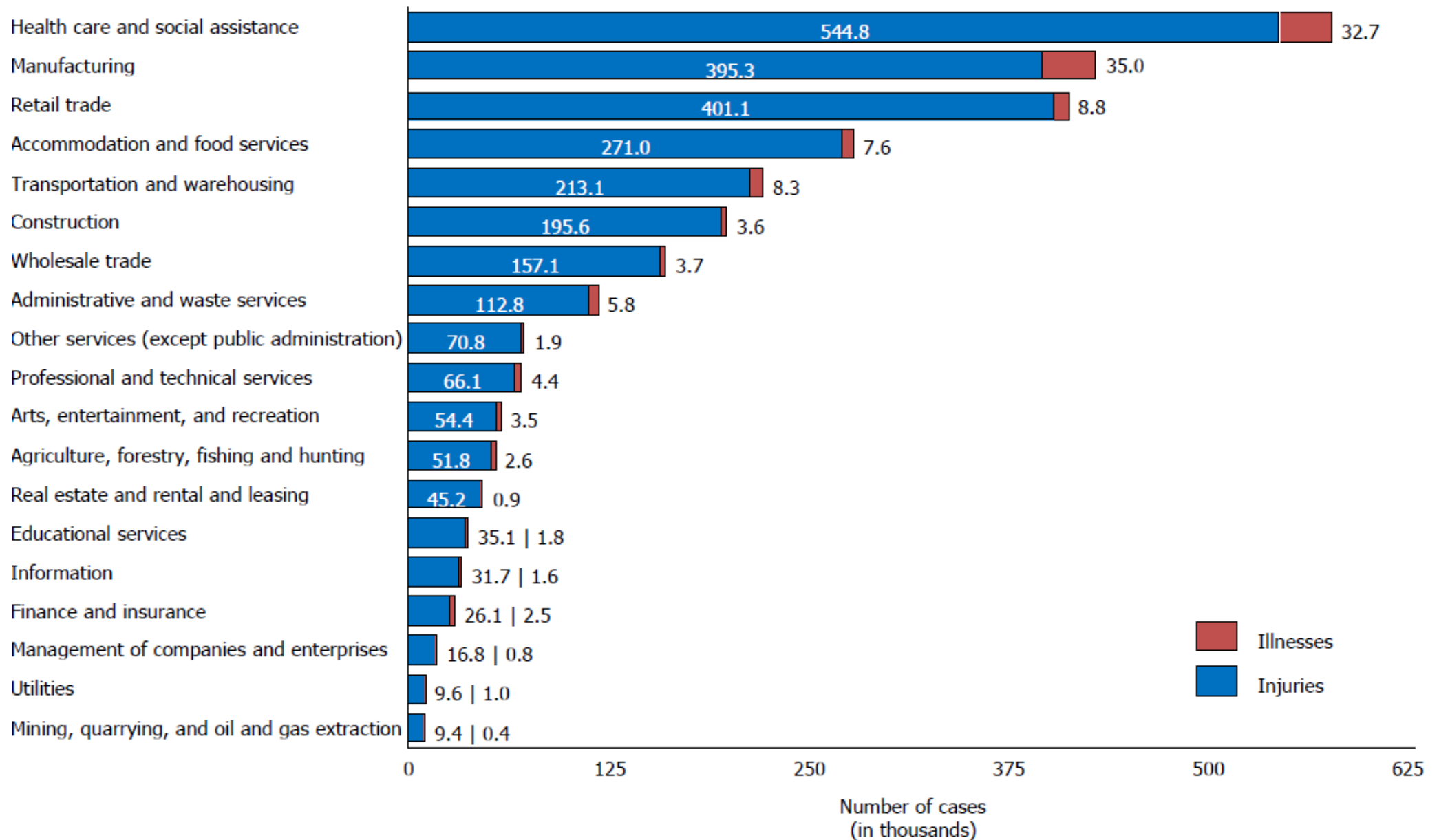
Distribution of nonfatal occupational injuries and illnesses by private industry sector, 2018

(民間産業分野別の非致命的な職業性の傷害及び疾病の分布、2018 年)

 Illnesses	疾病
 Injuries	傷害

(資料作成者注：この図の左欄の業種分類は、図 5 のものと同じです。)

## Distribution of nonfatal occupational injuries and illnesses by private industry sector, 2018



Injuries accounted for 95 percent of cases reported among all private industry workplaces combined in 2018, as well as the majority of cases reported among individual industry sectors. Illnesses accounted for only a small fraction of cases reported in each industry sector.

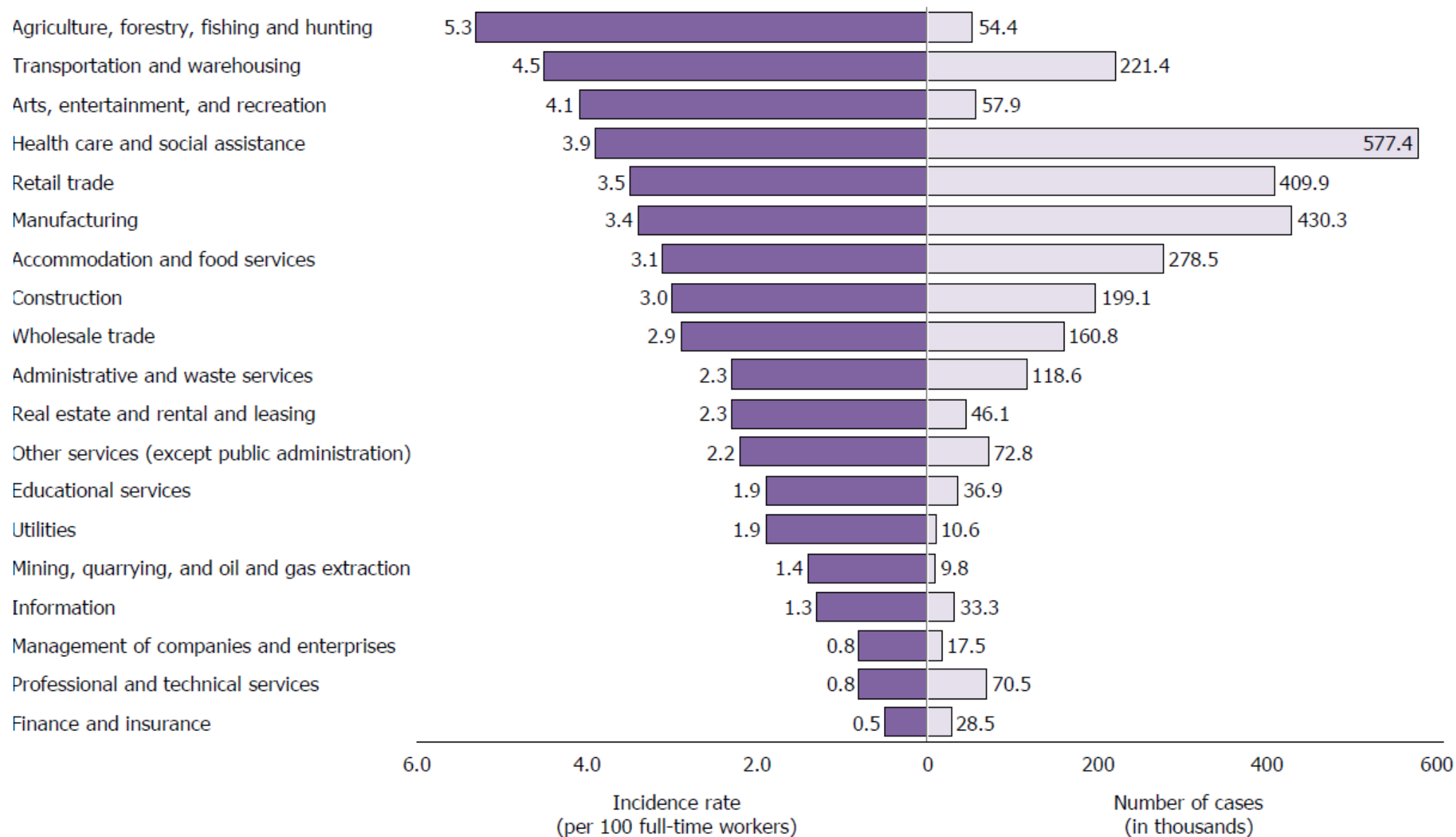
Injuries accounted for 95 percent of cases reported among all private industry workplaces combined in 2018, as well as the majority of cases reported among individual industry sectors. Illnesses accounted for only a small fraction of cases reported in each industry sector.	傷害は、2018年にすべての民間産業の職場で報告されたケースの95パーセント及び個々の産業部門で報告されたケースの大部分を占めました。疾病は、各産業部門で報告されたケースのごく一部しか占めていません。
---	--

## Incidence rates and numbers of nonfatal occupational injuries and illnesses by private industry sector, 2018

(民間産業別の非致死的な職業性傷害及び疾病の発生率及び数、2018 年)

(資料作成者注：この図の左欄の業種分類は、図 5 のものと同じです。)

## Incidence rates and numbers of nonfatal occupational injuries and illnesses by private industry sector, 2018



<p>The estimated rate of occupational injuries and illnesses across industry sectors ranged from 5.3 cases per 100 full-time workers in agriculture, forestry, fishing and hunting to 0.5 cases in finance and insurance. Health care and social assistance had the highest number of injuries and illnesses, accounting for approximately 1 in 5 injury and illness cases reported by private industry employers in 2018.</p>	<p>産業部門全体での職業性の傷害及び疾病の推定発生率は、農業、林業、漁業、狩猟のフルタイム換算労働者 100 人当たり 5.3 件から、金融保険の 0.5 件までの範囲でした。医療及び社会的支援の傷害及び疾病の数が最も多く、2018 年に民間産業の利用者によって報告された傷害及び疾病のケースの約 5 分の 1 を占めています。</p>
--	---